

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第56期) 至 平成15年3月31日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 丸文株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区海岸通2丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	126,918,611	135,694,261	174,079,793	138,146,481	151,798,337
経常利益(千円)	1,115,363	1,976,852	6,397,949	1,254,724	1,216,355
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	415,398	738,105	3,370,531	- 415,784	746,427
純資産額(千円)	21,684,514	22,200,472	29,763,665	29,047,221	28,759,651
総資産額(千円)	79,616,070	92,812,334	107,227,343	85,011,177	87,902,402
1株当たり純資産額(円)	1,378.60	1,411.43	1,283.15	1,041.99	1,039.89
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(-) (円)	26.41	46.93	160.75	- 14.92	26.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	23.9	27.8	34.2	32.7
自己資本利益率(%)	1.92	3.32	11.32	- 1.41	2.58
株価収益率(倍)	22.72	25.78	7.15	-	17.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	- 6,497,092	- 6,837,248	17,872,123	350,151
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	169,387	- 565,651	- 4,086,990	- 374,888
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	7,788,743	5,019,353	- 11,599,144	1,032,898
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	5,556,551	3,191,788	5,488,147	6,327,644
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	1,035 (103)	1,027 (115)	1,107 (109)	1,085 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期、第53期、第54期及び第55期は、潜在株式がないため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	110,370,287	120,078,650	156,317,202	119,741,259	133,322,357
経常利益(千円)	645,252	2,069,690	6,093,057	792,124	879,844
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	317,266	986,607	2,791,128	- 1,211,261	414,946
資本金(千円)	3,893,000	3,893,000	6,214,500	6,214,500	6,214,500
発行済株式総数(株)	15,730,000	15,730,000	23,376,000	28,051,200	28,051,200
純資産額(千円)	20,405,714	21,138,074	28,534,766	26,493,370	26,090,460
総資産額(千円)	69,963,096	82,969,401	98,064,841	75,359,755	77,132,837
1株当たり純資産額(円)	1,297.25	1,343.81	1,220.69	950.37	943.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	14 (7)	16 (7)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(-) (円)	20.17	62.72	132.33	- 43.45	14.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	25.5	29.1	35.2	33.8
自己資本利益率(%)	1.55	4.67	9.78	- 4.40	1.58
株価収益率(倍)	29.75	19.29	8.69	-	32.12
配当性向(%)	79.3	25.5	12.1	-	109.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	852 (104)	851 (100)	838 (105)	890 (96)	826 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期、第53期、第54期及び第55期は、潜在株式がないため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc.と代理店契約を締結し、独自での米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc.製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc.製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:モトローラ株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.を設立。
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc.を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)4月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と共同でLCDドライバー事業を開始。
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc.アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd.を設立。
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年(平成9年)2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社とDLPに関するコンサルティング契約を締結し、映像機器事業を開始。
1998年(平成10年)1月	Motorola, Inc.とアジア・パシフィック地域の日系企業に対する販売代理店契約を締結。
1998年(平成10年)9月	英国Nordiko, Ltd.(現:関連会社)を株式会社島津製作所と共同で買収。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.およびMarubun Hong Kong Ltd.の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc.との間で折半出資合併会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc.の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。(現:関連会社)
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2001年(平成13年)5月	ISO14001認証取得
2002年(平成14年)2月	丸文メディカル株式会社を改組改称し、日本情報通信株式会社と共同出資にて丸文情報通信株式会社を設立。(現:連結子会社)
2002年(平成14年)3月	株式会社パルテックの100%出資子会社株式会社アクセレックに折半出資し、共同で事業を開始。
2003年(平成15年)3月	株式会社パルテックとの共同事業を解消。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社で構成され、集積回路、一般部品・材料、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

部材事業 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

集積回路（汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC）、一般部品・材料（液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア）

機器事業 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

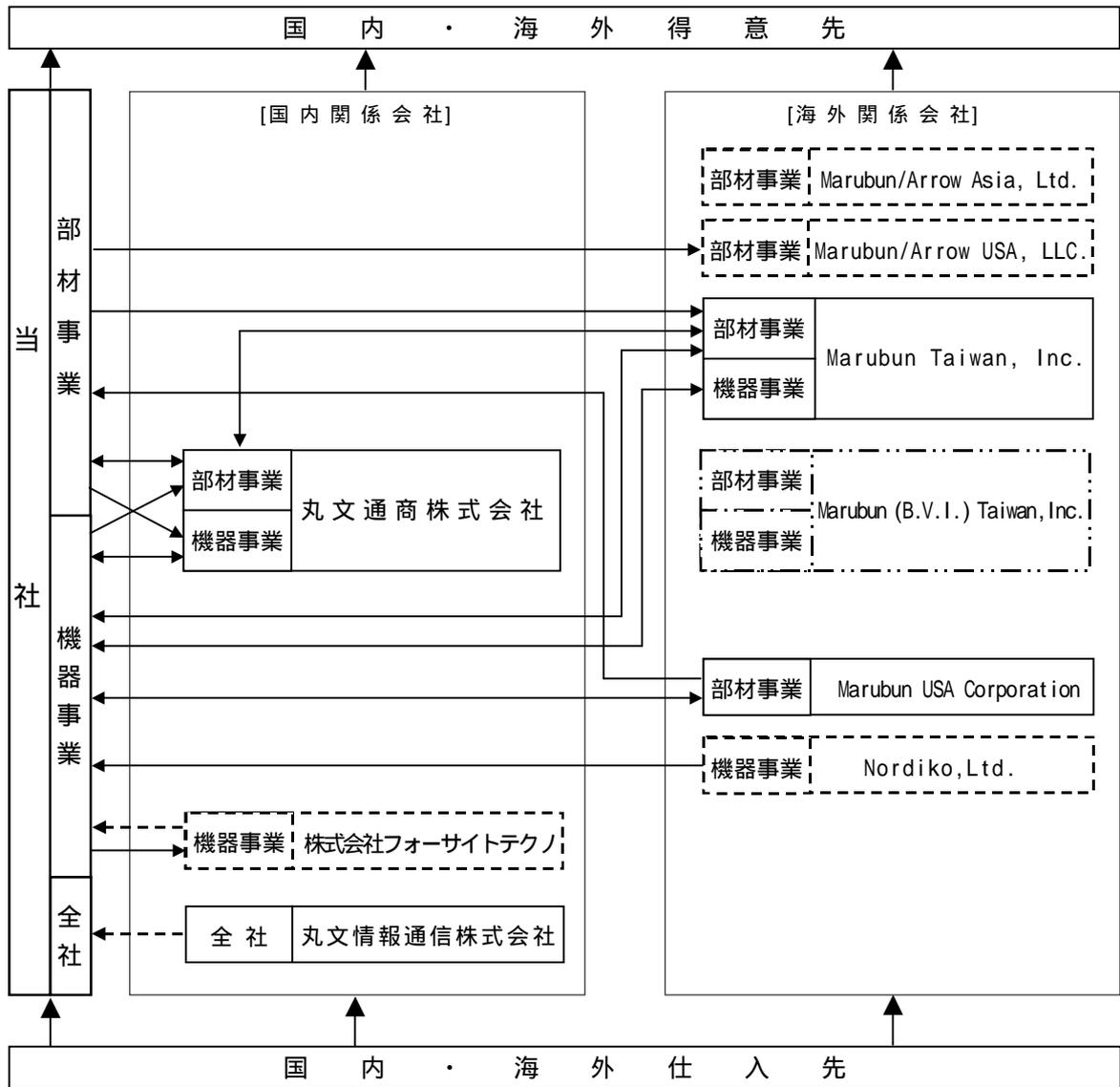
主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器

（注）1．従来、「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。

2．従来、「その他事業」として売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」は、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。
 2. Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.はMarubun Taiwan, Inc.の中国上海市における駐在員事務所に対するオフショア会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
（連結子会社） 丸文通商株式会社	石川県金沢市	千円 50,000	機器事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を北陸地方で販売して いる。なお、当社所有の土 地を賃借している。
丸文情報通信株式会社	東京都中央区	千円 50,000	全社	90.5	-	役員の兼任 2名
Marubun USA Corporation	Menlo Park, California, U.S.A.	千US \$ 1,500	部材事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として北米で販売 している。 役員の兼任 1名
Marubun Taiwan, Inc.	中華民国台北市	千NT \$ 60,000	部材事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として台湾で販売 している。 役員の兼任 2名
（持分法適用の非連結 子会社） Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.	British Virgin Islands	千US \$ 10	部材事業	100.0 (100.0)	-	Marubun Taiwan, Inc.の中国 上海市での駐在員事務所に 対するオフショア会社
（持分法適用関連会 社） Nordiko, Ltd. 1	Hampshire, England, U.K.	千Stg. £ 21,605	機器事業	37.2	-	当社の取扱商品の一部を製 造している。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	千US \$ 7,201	部材事業	50.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を販売している会社 （2社）の持株会社。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US \$ 2,000	部材事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として北米で販売 している。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
株式会社フォーサイト テクノ	東京都墨田区	千円 50,000	機器事業	30.0	-	業務委託契約に基づき、当 社販売商品の据付・保守 サービスをしている。 役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5. 1：債務超過会社。債務超過の額は平成14年12月末（当該会社の決算日）時点で298,089千円でありま
す。

6. 丸文通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	16,443,976千円
	(2)経常利益	359,301千円
	(3)当期純利益	191,217千円
	(4)純資産額	1,926,563千円
	(5)総資産額	9,525,813千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
部材事業	490(12)
機器事業	340(5)
全社(共通)	255(91)
合計	1,085(108)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
826(96)	36.1	10.5	5,611,303

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られましたが、内需の拡大には結びつかず、デフレ状態が長期化し、株価が下落するなど厳しい状況が続きました。世界の経済は、中国などアジア経済は景気回復が続いたものの、米国など他の地域では中東情勢が緊迫化する中で消費者マインドが悪化し、景気の不透明感が一段と高まりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、プラズマテレビや液晶テレビ、デジタルスチルカメラなどのデジタル家電やカメラ付携帯電話が好調に推移しました。しかし、設備投資は依然低調に推移し、パソコンや通信インフラ市場の低迷が続きました。半導体需要については、民生機器や携帯電話、自動車向けが市場を牽引し、通信インフラ向けの落ち込みを補いました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、グローバル対応や技術サポートなど高度化する顧客ニーズへの対応強化を図りつつ、携帯電話やデジタル家電市場等への積極的な販売活動を展開するとともに、自動車市場向け販売組織の設置等による新規市場開拓や新規事業、新規商品の積極的な開発を進めました。また、将来の競争力強化のため、情報システム投資を行い、業績向上の基盤作りに努めてまいりました。

その結果、売上高は151,798百万円と、前期に比べ13,651百万円(9.9%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は1,544百万円と、前期に比べ87百万円(6.0%)の増益、経常利益は1,216百万円と、前期に比べ38百万円(3.1%)の減益、当期純利益は746百万円(前期は415百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの実績は、次のとおりであります。

ア．部材事業

携帯電話向けの特定用途ICやカスタムICが大幅に増加したほか、デジタルスチルカメラ向けやプラズマディスプレイ向けが好調に推移し、また下期からは自動車向けが立ち上がったことにより、売上高は107,734百万円と、前期に比べ19,980百万円(22.8%)の増収、営業利益は2,341百万円と、前期に比べ807百万円(52.7%)の増益となりました。

イ．機器事業

航空宇宙機器が好調に推移しましたが、北米通信市場の縮小により光通信機器の需要が大幅に減少し、また企業の設備投資抑制の影響を受けて産業機器などの設備機器の売上が低迷したことから、売上高は44,064百万円と、前期に比べ5,995百万円(12.0%)の減収、営業利益は1,616百万円と、前期に比べ465百万円(22.3%)の減益となりました。

(注) 1．従来「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。

2．従来「その他事業」として売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」は、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権及びたな卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が1,434百万円(前連結会計年度は1,256百万円の純損失)、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ839百万円(15.3%)増加し、当連結会計年度末には6,327百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は350百万円(前年同期比98.0%減)となりました。これは、主に売上増加に伴い、売上債権が1,470百万円、たな卸資産が1,669百万円増加した一方で、仕入債務が2,405百万円増加したことと税金等調整前当期純利益が1,434百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は374百万円(前年同期は4,086百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻による差引収入が498百万円あったものの、ソフトウェア開発等無

形固定資産の取得による支出が1,078百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,032百万円(前年同期は11,599百万円の減少)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出156百万円及び配当金の支払額388百万円等の支出要因があったものの、長期借入金の純増額が1,864百万円となったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
部材事業	99,985,273	137.4
機器事業	37,133,732	92.4
合計	137,119,005	121.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	47,457,661	42.0	63,251,623	46.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
部材事業	105,168,714	122.6	9,056,593	77.9
機器事業	41,957,469	91.6	11,133,980	84.1
合計	147,126,183	111.8	20,190,573	81.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
部材事業	107,734,171	122.8
機器事業	44,064,166	88.0
合計	151,798,337	109.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度において「その他事業」として計上していた不動産賃貸収入は、当連結会計年度においては営業外収益の「投資不動産賃貸収入」として計上しております。これに伴い、従来「その他事業」に表示していた事業の種類別セグメントは当連結会計年度においては削除しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	15,041,023	10.9	-	-

4. 当連結会計年度の相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主な相手先がありませんので、記載を省略しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、中長期的にはデジタル化の進展やブロードバンドの普及に伴う新たな商品、サービスによる市場成長が見込まれております。しかし、足元の需要動向は先行き不透明な状況が続いており、業界の再編や海外生産移管の加速、中国企業やEMS企業の台頭、商品の低価格化に伴うコスト競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に密着した提案型営業をベースとして今後成長が期待できる通信、デジタル家電及び自動車市場への経営資源の集中投入を図るとともに、新規事業の早期立ち上げ、中国を中心とした海外事業の一層の推進により、業績の向上を図る方針であります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に引き続き取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額(投下資本)に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に10%以上の目標を達成することを目指しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と昭和55年12月に同社商品に関する販売代理店契約を締結しております。同契約は1年毎の更新としております。なお、取引価格等は両社間の協議により決定しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社の販売管理並びに物流機能の強化のため統括業務施設として、ソフトウェアのために1,121,000千円の設備投資を実施しました。また、前連結会計年度より建設中の研修所兼保養所（レイクサイド丸文）が平成14年6月に竣工し、7月から運営しております。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画しておりました機器事業の映像機器等スタジオ設備の除却については、平成14年6月に完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他		合計
本社 (東京都中央区) 他支社2、支店6、営業所2	部材事業	販売設備	-	737	-	-	42,577	43,315	466 (12)
	機器事業	販売設備	-	95	-	-	77,527	77,622	163 (1)
	全社統括業務	統括業務施設	693,979	1,233	593,549 (653)	3,067,984	120,148	4,476,895	114 (2)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	部材事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	-
	機器事業	販売設備	1,013	6,483	-	-	30,882	38,379	32
	全社統括業務	物流倉庫	168,249	38	-	-	169,747	338,035	43 (81)

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸文通商株式会社	本社 (石川県金沢市) 他支店3、営業所2、技術センター1	部材事業	販売設備	14,124	1,545	-	217	15,887	11
		機器事業	販売設備	211,951	36,239	150,810 (2,835)	15,340	414,342	141 (4)
		全社統括業務	統括業務施設	223,715	5,685	213,276 (3,648)	8,141	450,819	37 (8)

(注) 1. 帳簿価額の「投資不動産」の内訳は、「建物及び構築物」1,727,269千円、「工具器具及び備品」982千円及び「土地」(27,945㎡)1,339,732千円であります。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,890	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	189,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	715	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 715 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の一部につき、これを行使することができる。ただし、その目的たる株式の数が当社の定款で規定する一単元の株式数未満の株式に関しては、新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年4月25日 (注)1	2,000,000	17,730,000	1,014,000	4,907,000	1,014,000	5,043,937
平成12年5月22日 (注)2	3,146,000	20,876,000	-	4,907,000	-	5,043,937
平成13年2月11日 (注)3	2,500,000	23,376,000	1,307,500	6,214,500	1,307,500	6,351,437
平成13年5月21日 (注)4	4,675,200	28,051,200	-	6,214,500	-	6,351,437

(注) 1. 一般募集

発行価格 1,014円

資本組入額 507円

2. 額面普通株式1株を1.2株に分割(無償)

3. 一般募集

発行価格 1,046円

資本組入額 523円

4. 普通株式1株を1.2株に分割(無償)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	49	23	81	33	-	3,016	3,202	-
所有株式数(単元)	-	61,360	1,242	56,707	33,549	-	127,256	280,114	39,800
所有株式数の割合(%)	-	21.91	0.44	20.24	11.98	-	45.43	100	-

(注) 自己株式394,872株は「個人その他」に3,948単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	3,622	12.91
アロウエレクトロニクスインク アカウントエフ2550876 (常任代理人 野村證券株式会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社 千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	1,627	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	1,412	5.04
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	990	3.53
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木 3 丁目57 - 1	883	3.15
資産管理サービス信託銀行株式会社年金信託口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	734	2.62
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木 3 丁目57 - 1	544	1.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	479	1.71
計	-	14,950	53.30

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,362千株、734千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,616,600	276,166	-
単元未満株式	普通株式 39,800	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	276,166	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	394,800	-	394,800	1.41
計	-	394,800	-	394,800	1.41

(注)「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、219,800株含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、自己株式を買い付ける方法及び商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日の定時株主総会終結時に在任する取締役17名及び同日に在籍する従業員55名に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(17名) 従業員(55名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	180,000株(1人1,000株から10,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成16年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	・権利を付与された者は、権利行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続、その他の処分は認めない。

(注)権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日は除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により、譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 (人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 ・新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込をすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 (人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	210,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 ・新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 ・新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,200,000	1,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	219,800	156,728,800
残存授權株式の総数及び価額の総額	980,200	1,443,271,200
未行使割合(%)	81.68	90.20

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.28%であります。

2. 資本政策を総合的に勘案し、慎重に自己株式買受けの検討を行った結果、株式数及び価額の総額ともに未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	219,800
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000	1,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	1,500,000,000

(注) 1. 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は5.35%であります。

2. 株式数及び価額の総額は取得限度の数値であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

上記方針に従い、当期の1株当たり配当は、前期に比べ1株につき2円増額の16円配当（中間配当7円を含む）とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は109.6%、株主資本配当率は1.7%となります。

内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充當ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月21日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	860	1,680 1,300	2,140 1,202	1,469	1,090
最低(円)	370	570 1,170	1,030 1,130	549	458

（注）1．最高・最低株価は平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	700	627	590	565	570	535
最低(円)	575	490	472	480	510	458

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀越 毅一	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 当社取締役就任 昭和52年7月 丸文メディカル株式会社代表取締役社長就任 昭和57年6月 常務取締役就任 不動産部長 昭和58年10月 Marubun USA Corporation取締役社長就任 昭和60年4月 専務取締役就任 不動産部長 昭和62年5月 代表取締役社長就任 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団副理事長就任(現任) 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任)	883
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 敬司	昭和16年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年1月 電子部品第1部長 昭和60年3月 取締役就任 電子部品第1部長 平成元年11月 Marubun Taiwan, Inc.代表取締役社長就任 平成2年4月 常務取締役就任 第1事業本部長 平成5年4月 専務取締役就任 部材事業部担当兼部材事業部長、海外関係会社担当、Marubun Electronics(S)Pte Ltd.取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役就任 平成10年4月 取締役副社長就任 平成12年4月 デバイスカンパニー社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	物流管理部担当	村田 宣彦	昭和18年9月18日生	昭和59年8月 株式会社日製エレクトロニクス電子機器第1部第1グループリーダー 昭和60年1月 当社入社 平成3年4月 管理本部長 平成3年6月 取締役就任 管理本部長 平成7年6月 常務取締役就任、情報通信本部、法制対策室、業務本部担当、経営企画室長兼業務本部長 平成9年4月 物流管理部担当(現任) 平成12年4月 デバイスカンパニー副社長 平成13年4月 情報通信本部担当 平成14年2月 丸文情報通信株式会社取締役社長就任(現任) 平成15年4月 専務取締役就任(現任)	8
専務取締役	営業担当	稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 総務本部担当 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団評議員(現任) 平成10年4月 常務取締役就任 平成11年4月 不動産事業推進室担当、法制対策室担当 平成12年4月 拠点管理部門、情報通信本部担当 平成13年6月 環境管理室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、営業担当(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理・情報担当兼管理本部長	黒川 佳一	昭和21年10月7日生	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行営業第2本部営業第2部長 平成11年6月 当社入社 取締役就任 経営企画本部長 平成12年4月 常務取締役就任、管理本部担当兼管理本部長 平成13年3月 財団法人丸文研究交流財団評議員(現任) 平成13年4月 経営企画部長 平成14年4月 丸文情報通信株式会社担当、法制対策室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、管理・情報担当兼管理本部長(現任)	7
常務取締役	システムカンパニー社長	野崎 孝	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 機器事業部機器営業本部副本部長 平成12年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部長 平成15年4月 常務取締役就任(現任)、システムカンパニー社長(現任)	10
常務取締役	デバイスカンパニー社長	遠藤 洋一	昭和22年8月27日生	平成9年6月 株式会社日製エレクトロニクス取締役兼電子デバイス営業本部長 平成13年6月 当社入社 デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長 平成13年6月 取締役就任 平成14年1月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO 平成15年4月 常務取締役就任(現任)、デバイスカンパニー社長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		大島 隆則	昭和17年9月15日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年4月 ネットワーク本部付部長、 Marubun Electronics (S) Pte Ltd. 取締役社長就任 平成元年6月 取締役就任 平成3年4月 Marubun USA Corporation取 締役社長就任 平成7年6月 常務取締役就任、 関西支 社長 平成12年4月 デバイスカンパニー副社 長、コーポレート海外関係 会社担当、東日本デバイス 営業本部長 平成14年4月 Marubun USA Corporation担 当、Marubun Taiwan, Inc. 担当 平成15年4月 取締役相談役就任(現任)	9
取締役	デバイスカン パニーデバイ ス主管第1本 部長	水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2 営業本 部長兼モトローラ営業部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成10年4月 部材事業部部材第2 本部長 兼ボード・コンピュータ営 業部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイ ス第2 本部長兼デバイス第 2 本部主管第1 部長 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイ ス第1 本部長 平成15年4月 デバイスカンパニーデバイ ス主管第1 本部長(現任)	7
取締役	デバイスカン パニーデバイ ス主管第3本 部長	梅澤 政俊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 部材事業部部材第1 本部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイ ス第1 本部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイ ス第3 本部長 平成15年4月 デバイスカンパニーデバイ ス主管第3 本部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパニーシステム事業統轄部長	曾田 辰美	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 機器事業部機器事業推進部長 平成12年4月 システムカンパニーシステム事業統轄部長(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任)	5
取締役	デバイスカンパニー社長室長	丸川 章	昭和23年6月18日生	平成11年7月 超音波輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任)	6
取締役	システムカンパニーシステム営業本部長	阿部 要一	昭和29年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 システムカンパニー西日本システム営業本部長 平成15年4月 システムカンパニーシステム営業本部長(現任)	7
取締役	デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長	堀内 洋	昭和20年1月11日生	昭和48年5月 東信工業株式会社大阪営業所長 昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長兼湘南デバイス営業部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長(現任)	12
取締役(非常勤)		谷上 秀行	昭和25年7月1日生	平成7年12月 Marubun USA Corporation取締役社長 平成10年3月 Catalyst Semiconductor, Inc.取締役会長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年1月 Marubun USA Corporation CEO(現任) 平成13年7月 Marubun/Arrow USA, LLC. CEO(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		田中 晃	昭和12年2月28日生	平成5年4月 三菱商事株式会社繊維資材 担当役員付総務人事研修担 当 平成6年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部経営企画部担当部 長 平成13年6月 監査役就任(現任)	5
監査役(常勤)		岸川 隆英	昭和19年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材営業本部立 川支店長 平成7年6月 取締役就任 部材事業部営 業本部副本部長兼部品第1 部長兼LCD営業部長 平成9年4月 部材事業部部材第1営業本 部長 平成10年11月 Marubun/Arrow Asia,Ltd.取 締役兼CEO 平成11年1月 Marubun/Arrow USA,LLC.取 締役兼CEO 平成13年6月 監査役就任(現任)	8
監査役(非常勤)		奈良 久彌	大正12年2月23日生	昭和22年10月 株式会社三菱銀行(現株 式会社東京三菱銀行)入行 昭和61年1月 株式会社三菱銀行副頭取就 任 平成元年12月 株式会社三菱総合研究所取 締役社長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成6年12月 株式会社三菱総合研究所取 締役会長就任 平成11年12月 株式会社三菱総合研究所取 締役相談役就任 平成12年12月 株式会社三菱総合研究所相 談役(現任)	4
監査役(非常勤)		濱口 道雄	昭和18年5月22日生	昭和43年4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年3月 ヤマサ醤油株式会社取締役 社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,017

(注) 監査役 奈良久彌及び濱口道雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,726,547		9,067,844	
2.受取手形及び売掛金	4	41,090,291		42,480,932	
3.有価証券		60,000		-	
4.たな卸資産		14,453,756		16,122,159	
5.繰延税金資産		312,206		432,388	
6.その他		2,990,168		2,206,606	
貸倒引当金		-51,067		-21,754	
流動資産合計		67,581,902	79.5	70,288,177	80.0
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		7,275,445		4,664,983	
減価償却累計額		3,452,988	3,822,457	2,249,321	2,415,662
(2)機械装置及び運搬具		317,686		312,593	
減価償却累計額		262,621	55,064	260,533	52,059
(3)工具器具及び備品		1,360,147		1,312,867	
減価償却累計額		772,008	588,139	794,988	517,879
(4)土地			4,003,787		2,699,052
(5)建設仮勘定			401,322		-
有形固定資産合計		8,870,771	10.4	5,684,653	6.4
2.無形固定資産		1,749,240	2.1	2,442,447	2.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	3,092,338		2,656,676	
(2)長期貸付金		6,092		-	
(3)繰延税金資産		1,446,349		1,614,236	
(4)投資不動産	1	-		4,575,918	
減価償却累計額		-	-	1,507,934	3,067,984
(5)その他	2	2,264,484		2,148,226	
投資その他の資産合計		6,809,264	8.0	9,487,123	10.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産合計			17,429,275	20.5	17,614,225	20.0
資産合計			85,011,177	100.0	87,902,402	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,4		21,643,046		23,996,710	
2. 短期借入金	1		24,942,072		23,615,463	
3. 一年内償還予定社債			-		2,100,000	
4. 未払法人税等			163,350		672,715	
5. 繰延税金負債			2,671		-	
6. 賞与引当金			644,413		683,735	
7. その他			3,692,462		2,306,104	
流動負債合計			51,088,016	60.1	53,374,729	60.7
固定負債						
1. 社債			2,100,000		-	
2. 長期借入金	1		1,188,480		4,079,096	
3. 繰延税金負債			1,113		969	
4. 退職給付引当金			497,044		594,331	
5. 役員退職慰労引当金			435,473		466,019	
6. その他			645,294		622,886	
固定負債合計			4,867,405	5.7	5,763,304	6.6
負債合計			55,955,422	65.8	59,138,033	67.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			8,533	0.0	4,717	0.0
(資本の部)						
資本金			6,214,500	7.3	-	-
資本準備金			6,351,437	7.5	-	-
連結剰余金			16,414,850	19.3	-	-
その他有価証券評価差額 金			169,443	0.2	-	-
為替換算調整勘定			143,972	0.2	-	-
自己株式			- 246,981	- 0.3	-	-
資本合計			29,047,221	34.2	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	5	-	-	6,214,500	7.1
資本剰余金		-	-	6,351,437	7.2
利益剰余金		-	-	16,699,975	19.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	- 124,907	- 0.1
為替換算調整勘定		-	-	22,912	0.0
自己株式	6	-	-	- 404,266	- 0.5
資本合計		-	-	28,759,651	32.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		85,011,177	100.0	87,902,402	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			138,146,481	100.0		151,798,337	100.0
売上原価	1		121,995,911	88.3		135,442,333	89.2
売上総利益			16,150,569	11.7		16,356,004	10.8
販売費及び一般管理費	2		14,693,602	10.6		14,811,057	9.8
営業利益			1,456,966	1.1		1,544,946	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		14,407			4,686		
2. 受取配当金		12,187			10,381		
3. 持分法による投資利益		97,156			64,188		
4. 投資不動産賃貸収入		-			315,334		
5. 固定資産賃貸料		65,312			75,310		
6. 為替差益		273,529			-		
7. 雑収入		161,626	624,219	0.4	134,790	604,692	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		481,848			396,213		
2. たな卸資産処分損		203,868			-		
3. 投資不動産賃貸費用		-			166,310		
4. 為替差損		-			291,502		
5. 雑損失		140,744	826,462	0.6	79,257	933,283	0.6
経常利益			1,254,724	0.9		1,216,355	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	5,316			11,985		
2. 投資有価証券売却益		1,200			13,087		
3. 株式無償取得益		-			219,331		
4. 投資不動産売却益	4	-			108,719		
5. その他		-	6,516	0.0	556	353,680	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	5	353,072			22,261		
2. 投資有価証券評価損		2,155,945			55,398		
3. ゴルフ会員権評価損		8,800			-		
4. 関係会社整理損		-			34,452		
5. 保険解約損		-			23,120		
6. その他		-	2,517,818	1.8	74	135,308	0.1
税金等調整前当期純利益			-	-		1,434,727	0.9
税金等調整前当期純損失 法人税、住民税及び事業 税		259,461	1,256,577	- 0.9	780,727	-	-
過年度法人税、住民税及 び事業税		64,000			-		
法人税等調整額		- 1,164,254	- 840,792	- 0.6	- 88,611	692,116	0.4
少数株主損失			-	-		3,816	0.0
当期純利益			-	-		746,427	0.5
当期純損失			415,784	- 0.3		-	-

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			17,229,311		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		390,277		-	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		8,400 (500)	398,677	- (-)	-
当期純損失			415,784		-
連結剰余金期末残高			16,414,850		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	6,351,437	6,351,437
資本剰余金期末残高			-		6,351,437
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	16,414,850	16,414,850
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	746,427	746,427
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		442,502	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		-		18,800 (1,000)	461,302
利益剰余金期末残高			-		16,699,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失(-)		- 1,256,577	1,434,727
2. 減価償却費		629,798	789,235
3. 貸倒引当金の減少額 (増加額)		7,009	- 28,453
4. 賞与引当金の増加額 (減少額)		- 193,055	39,322
5. 役員退職慰労引当金の 増加額		19,302	30,546
6. 退職給付引当金の増加 額		118,016	97,287
7. 受取利息及び受取配当 金		- 26,594	- 15,068
8. 支払利息		481,848	396,213
9. 為替差損(差益)		- 98,953	167,052
10. 持分法による投資利益		- 39,997	- 9,633
11. 固定資産売却益		- 5,316	- 11,985
12. 投資有価証券売却益		- 1,200	- 13,087
13. 株式無償取得益		-	- 219,331
14. 投資不動産売却益		-	- 108,719
15. 投資不動産賃貸収入		-	- 315,334
16. 投資有価証券評価損		2,155,945	55,398
17. 投資不動産賃貸費用		-	166,310
18. ゴルフ会員権評価損		8,800	-
19. 固定資産売却及び除却 損		353,072	22,261
20. 売上債権の増加額(減 少額)		14,419,015	- 1,470,958
21. たな卸資産の増加額 (減少額)		9,093,784	- 1,669,934
22. 仕入債務の増加額(減 少額)		- 6,780,154	2,405,727
23. 役員賞与の支払額		- 66,200	- 8,400
24. その他		2,358,127	- 728,803
小計		21,176,672	1,004,373
25. 利息及び配当金の受取 額		28,586	15,094

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
26. 利息の支払額		- 494,688	- 398,625
27. 法人税等の支払額		- 2,838,447	- 270,691
営業活動によるキャッ シュ・フロー		17,872,123	350,151
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		- 13,800	- 613,800
2. 定期預金の払戻による 収入		24,000	1,112,000
3. 有価証券の償還による 収入		200,000	-
4. 有形固定資産の取得に よる支出		- 1,678,889	- 338,803
5. 有形固定資産の売却に よる収入		10,974	23,200
6. 無形固定資産の取得に よる支出		- 1,155,471	- 1,078,448
7. 投資有価証券の取得に よる支出		- 1,467,932	- 24,255
8. 投資有価証券の売却に よる収入		16,201	115,100
9. 投資不動産の取得によ る支出		-	- 109,886
10. 投資不動産の売却によ る収入		-	118,085
11. 投資不動産の賃貸によ る収入		-	341,131
12. 投資不動産の賃貸に伴 う支出		-	- 57,064
13. 貸付金の回収による収 入		6,314	6,539
14. その他		- 28,387	131,314
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 4,086,990	- 374,888
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		8,705,280	6,200,000
2. 短期借入金の返済によ る支出		- 20,552,240	- 6,486,500
3. 長期借入れによる収入		1,000,000	3,000,000
4. 長期借入金の返済によ る支出		- 110,243	- 1,135,031
5. 社債の償還による支出		- 300,000	-
6. 株式発行による収入		8,533	-

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
7. 自己株式の売却による 収入		51,617	-
8. 自己株式の取得による 支出		-	- 156,728
9. 配当金の支払額		- 401,985	- 388,285
10. その他		- 107	- 556
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 11,599,144	1,032,898
現金及び現金同等物に係 る換算差額		110,371	- 168,663
現金及び現金同等物の増 加額		2,296,359	839,497
現金及び現金同等物の期 首残高		3,191,788	5,488,147
現金及び現金同等物の期 末残高	1	5,488,147	6,327,644

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社4社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、 当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社5社はすべて持分法を適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次のとおりでありま す。 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ 株式会社アクセレック なお、株式会社アクセレックについては、新たに株 式を取得したことから、当連結会計年度より持分法 適用の関連会社に含めております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異な る会社については、各社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. (2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ なお、株式会社アクセレックについては、平成15年 3月19日に全株式を売却したことから当連結会計年 度末においては持分法適用の関連会社ではなくな りました。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、各社の事業年度に係る財務 諸表を使用しております。</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次 のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1616 734 1725"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決 算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、 連結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
Marubun USA Corporation	12月31日						
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="300 1166 667 1275"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="928 1166 1295 1275"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p> 投資不動産</p> <p> 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="928 1749 1295 1821"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	5～50年																
機械装置及び運搬具	5～6年																
工具器具及び備品	5～20年																
建物及び構築物	5～50年																
機械装置及び運搬具	5～6年																
工具器具及び備品	5～20年																
建物及び構築物	5～50年																
工具器具及び備品	5～20年																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利フロアー</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
金利フロアー	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>八．ヘッジ方針 主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>八．ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>八．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法(繰上方式)を採用しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険手数料収入」(当連結会計年度31,072千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1. たな卸資産処分損の会計処理</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度415,787千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>2. 不動産賃貸の会計処理</p> <p>前連結会計年度において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前連結会計年度333,823千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前連結会計年度179,094千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物及び構築物」(1,773,767千円)、「工具器具及び備品」(1,178千円)及び「土地」(1,301,314千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p> <p>さらに、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動については、前連結会計年度において営業活動に含めて計上していた不動産賃貸に係るキャッシュ・フローを「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」として計上しております。なお、これによる影響も軽微であります。また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」、「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示していた「投資不動産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示していた「投資不動産の売却による収入」をそれぞれ区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																		
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,229,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,837千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>333,838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,247,328千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>644,263千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,446,047千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>47,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,137,441千円</td> </tr> </table>	建物	2,229,653千円	土地	683,837千円	投資有価証券	333,838千円	計	3,247,328千円	支払手形及び買掛金	644,263千円	短期借入金	3,446,047千円	長期借入金	47,130千円	計	4,137,441千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>750,532千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,163千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>216,032千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,365,521千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,965,249千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>674,650千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,445,883千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,157,480千円</td> </tr> </table>	建物	750,532千円	土地	633,163千円	投資有価証券	216,032千円	投資不動産	1,365,521千円	計	2,965,249千円	支払手形及び買掛金	674,650千円	短期借入金	3,445,883千円	長期借入金	36,946千円	計	4,157,480千円
建物	2,229,653千円																																			
土地	683,837千円																																			
投資有価証券	333,838千円																																			
計	3,247,328千円																																			
支払手形及び買掛金	644,263千円																																			
短期借入金	3,446,047千円																																			
長期借入金	47,130千円																																			
計	4,137,441千円																																			
建物	750,532千円																																			
土地	633,163千円																																			
投資有価証券	216,032千円																																			
投資不動産	1,365,521千円																																			
計	2,965,249千円																																			
支払手形及び買掛金	674,650千円																																			
短期借入金	3,445,883千円																																			
長期借入金	36,946千円																																			
計	4,157,480千円																																			
2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,360,837千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>285,165千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,360,837千円	その他(関係会社出資金)	285,165千円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,228,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>309,265千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,228,164千円	その他(関係会社出資金)	309,265千円																										
投資有価証券	1,360,837千円																																			
その他(関係会社出資金)	285,165千円																																			
投資有価証券	1,228,164千円																																			
その他(関係会社出資金)	309,265千円																																			
3	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$750千</td> <td>99,937千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td></td> <td>43,510千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>11,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>154,658千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$750千	99,937千円	医療法人社団浅ノ川		43,510千円	従業員		11,211千円	計		154,658千円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>36,430千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,154千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>697,129千円</td> </tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	36,430千円	従業員	8,724千円	計	45,154千円		697,129千円														
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$750千	99,937千円																																		
医療法人社団浅ノ川		43,510千円																																		
従業員		11,211千円																																		
計		154,658千円																																		
医療法人社団浅ノ川	36,430千円																																			
従業員	8,724千円																																			
計	45,154千円																																			
	697,129千円																																			
4	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>176,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>207,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	176,746千円	支払手形	207,023千円																															
受取手形	176,746千円																																			
支払手形	207,023千円																																			
5		<p>当社の発行済株式総数は、普通株式28,051,200株であります。</p>																																		
6		<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式394,872株であります。</p>																																		

注記	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)												
7	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>54,326,187千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,710,660千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,615,527千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	54,326,187千円	借入実行残高	23,710,660千円	差引額	30,615,527千円	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>52,877,925千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,510,380千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,367,545千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	52,877,925千円	借入実行残高	23,510,380千円	差引額	29,367,545千円
当座貸越極度額	54,326,187千円													
借入実行残高	23,710,660千円													
差引額	30,615,527千円													
当座貸越極度額	52,877,925千円													
借入実行残高	23,510,380千円													
差引額	29,367,545千円													

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																				
1	商品の低価法による評価損453,972千円は売上原価に算入しております。	商品の低価法による評価損439,190千円は売上原価に算入しております。																																				
2	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>665,709千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,956,861千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>633,322千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>507,614千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>59,958千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>792,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>505,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,572,659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,693,602千円</td> </tr> </table>	販売諸掛	665,709千円	人件費	6,956,861千円	賞与引当金繰入額	633,322千円	退職給付引当金繰入額	507,614千円	役員退職慰労引当金繰入額	59,958千円	旅費及び交通費	792,301千円	減価償却費	505,174千円	その他	4,572,659千円	計	14,693,602千円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>608,898千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,085,132千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>675,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>491,456千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37,214千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>787,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>782,289千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,342,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,811,057千円</td> </tr> </table>	販売諸掛	608,898千円	人件費	7,085,132千円	賞与引当金繰入額	675,577千円	退職給付引当金繰入額	491,456千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,214千円	旅費及び交通費	787,603千円	減価償却費	782,289千円	その他	4,342,885千円	計	14,811,057千円
販売諸掛	665,709千円																																					
人件費	6,956,861千円																																					
賞与引当金繰入額	633,322千円																																					
退職給付引当金繰入額	507,614千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	59,958千円																																					
旅費及び交通費	792,301千円																																					
減価償却費	505,174千円																																					
その他	4,572,659千円																																					
計	14,693,602千円																																					
販売諸掛	608,898千円																																					
人件費	7,085,132千円																																					
賞与引当金繰入額	675,577千円																																					
退職給付引当金繰入額	491,456千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	37,214千円																																					
旅費及び交通費	787,603千円																																					
減価償却費	782,289千円																																					
その他	4,342,885千円																																					
計	14,811,057千円																																					
3	固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。																																				
4		投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。																																				
5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)												
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,726,547</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-3,238,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,488,147</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,726,547	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-3,238,400	現金及び現金同等物	5,488,147	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,067,844</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-2,740,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,327,644</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,067,844	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-2,740,200	現金及び現金同等物	6,327,644
現金及び預金勘定	8,726,547													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-3,238,400													
現金及び現金同等物	5,488,147													
現金及び預金勘定	9,067,844													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-2,740,200													
現金及び現金同等物	6,327,644													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	50,798	18,644	32,153	機械装置及び 運搬具	56,532	25,038	31,493
工具器具及び 備品	1,924,142	1,044,153	879,988	工具器具及び 備品	1,321,545	743,200	578,345
合計	1,974,940	1,062,798	912,142	合計	1,378,078	768,239	609,838
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	405,386千円			1年内	284,353千円		
1年超	536,061千円			1年超	346,449千円		
合計	941,447千円			合計	630,803千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料	514,141千円			支払リース料	398,183千円		
減価償却費相当額	471,716千円			減価償却費相当額	373,139千円		
支払利息相当額	40,539千円			支払利息相当額	26,155千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内	1,542千円		
				1年超	2,827千円		
				合計	4,369千円		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	533,193	874,685	341,491	196,417	293,198	96,781
債券						
社債	10,503	26,490	15,986	10,503	18,277	7,774
その他	-	-	-	-	-	-
その他	13,823	17,358	3,534	-	-	-
小計	557,520	918,533	361,012	206,920	311,476	104,555
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	519,644	445,823	-73,820	1,097,603	786,978	-310,625
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,823	11,487	-2,336
小計	519,644	445,823	-73,820	1,111,427	798,465	-312,961
合計	1,077,165	1,364,357	287,192	1,318,347	1,109,942	-208,405

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
16,201	1,200	95,100	13,472

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	367,143	318,570
非上場債券		
社債	60,000	-

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成14年3月31日）		当連結会計年度（平成15年3月31日）	
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券				
社債	60,000	26,490	-	18,277
その他	-	-	-	-
その他	-	17,358	-	-
合計	60,000	43,848	-	18,277

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて175,635千円（株式159,745千円、その他（証券投資信託受益証券15,889千円））減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,785千円減損処理を行っております。

3. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利フロアー取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>														
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
金利フロアー	借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利フロア取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	267,540	-	266,082	-1,457	4,448,919	-	4,512,898	63,978
	ユーロ	7,891	-	7,967	75	57,427	-	58,316	888
	英ポンド	18,714	-	18,922	208	-	-	-	-
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	4,591,699	-	4,655,618	-63,919
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール								
米ドル	328,695 (4,433)	- (-)	4,788	355	- (-)	-	-	-	
売建									
プット									
米ドル	328,695 (4,433)	- (-)	3,548	884	- (-)	-	-	-	
合計		951,535	-	301,309	66	9,098,046	-	9,226,833	948

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は、記載の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の()内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成14年3月31日)及び当連結会計年度(平成15年3月31日)

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ．退職給付債務(千円)	- 2,137,450	- 2,365,177
ロ．年金資産(千円)	1,529,840	1,410,783
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	- 607,609	- 954,394
ニ．未認識数理計算上の差異(千円)	110,565	360,790
ホ．前払年金費用(千円)	-	- 727
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	- 497,044	- 594,331

厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
年金資産の額	4,069,578千円	3,849,249千円

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

3 退職給付費用に関する事項

適格退職年金制度

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ．勤務費用(千円)	353,821	362,668
ロ．利息費用(千円)	58,727	64,116
ハ．期待運用収益(減算)(千円)	- 43,208	- 45,895
ニ．数理計算上の差異の費用処理額(千円)	138,273	110,565
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	507,614	491,456

厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度165,561千円、当連結会計年度167,628千円)を勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	3	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3	3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括 費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(単位: 千円)		(単位: 千円)			
繰延税金資産		繰延税金資産			
投資有価証券評価損	1,385,732	投資有価証券評価損	1,431,520		
ソフトウェア	343,535	ソフトウェア	252,896		
退職給付引当金	203,788	退職給付引当金	237,732		
役員退職慰労引当金	178,544	賞与引当金	234,179		
賞与引当金	155,690	役員退職慰労引当金	187,438		
未払事業税	30,359	未払事業税	63,016		
その他	221,338	その他	147,829		
繰延税金資産合計	2,518,988	その他有価証券評価差額金	83,497		
繰延税金負債		繰延税金資産小計			
固定資産圧縮積立金	- 612,997	評価性引当額	-		
その他有価証券評価差額金	- 117,748	繰延税金資産合計	2,638,110		
その他	- 33,470	繰延税金負債			
繰延税金負債合計	- 764,217	固定資産圧縮積立金	- 590,006		
繰延税金資産の純額	1,754,770	その他	- 2,448		
		繰延税金負債合計	- 592,455		
		繰延税金資産の純額	2,045,655		
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております (単位: 千円)		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております (単位: 千円)			
流動資産	繰延税金資産	312,206	流動資産	繰延税金資産	432,388
固定資産	繰延税金資産	1,446,349	固定資産	繰延税金資産	1,614,236
流動負債	繰延税金負債	- 2,671	流動負債	繰延税金負債	-
固定負債	繰延税金負債	- 1,113	固定負債	繰延税金負債	- 969

前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">- 4.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41%から40%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,793千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,844千円、その他有価証券差額金が1,948千円それぞれ増加しております。</p>	国内の法定実効税率	41.0	（調整）		永久に損金に算入されない項目	6.0	永久に益金に算入されない項目	- 0.8	住民税均等割	1.8	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.6	持分法による投資利益	- 4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2
国内の法定実効税率	41.0																				
（調整）																					
永久に損金に算入されない項目	6.0																				
永久に益金に算入されない項目	- 0.8																				
住民税均等割	1.8																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.6																				
持分法による投資利益	- 4.6																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																				
その他	2.1																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,753,238	50,059,418	333,823	138,146,481	-	138,146,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,655	70,803	19,629	98,088	- 98,088	-
計	87,760,894	50,130,222	353,453	138,244,569	- 98,088	138,146,481
営業費用	86,227,015	48,048,888	195,517	134,471,421	2,218,093	136,689,514
営業利益	1,533,879	2,081,333	157,935	3,773,148	- 2,316,181	1,456,966
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,976,626	22,041,853	3,102,276	64,120,755	20,890,421	85,011,177
減価償却費	245,831	59,476	117,923	423,231	206,566	629,798
資本的支出	56,817	390,386	33,632	480,836	2,522,741	3,003,578

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子 / 発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア
- (2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器
- (3) その他事業 ...不動産賃貸

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356,475千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,917,077千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,734,171	44,064,166	151,798,337	-	151,798,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,520	41,504	47,025	- 47,025	-
計	107,739,692	44,105,671	151,845,363	- 47,025	151,798,337
営業費用	105,398,044	42,489,382	147,887,426	2,365,964	150,253,391
営業利益	2,341,647	1,616,289	3,957,936	- 2,412,990	1,544,946
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,624,576	16,080,190	62,704,766	25,197,635	87,902,402
減価償却費	226,133	60,816	286,950	611,701	898,651
資本的支出	32,554	71,990	104,545	1,438,033	1,542,578

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において「売上高」に含めて記載していた不動産賃貸収入及び「売上原価」に含めて記載していた不動産賃貸原価を当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これに伴い、従来「その他事業」に表示していたセグメントの区分を当連結会計年度においては削除しております。これによる影響は軽微であります。

2. 各事業の主な商品

(1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子 / 発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器

3. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」（当連結会計年度415,787千円）は当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,434,229千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,197,965千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

(追加情報)

前連結会計年度において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益、資産、減価償却費は「部材事業」がそれぞれ4,746,566千円（うち、外部顧客に対する売上高は4,746,566千円）、137,377千円、4,800,849千円、36千円増加し、「機器事業」がそれぞれ4,797,376千円（うち、外部顧客に対する売上高は4,746,566千円）、137,377千円、4,811,009千円、36千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1,436	前払費用	119

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Nordiko, Ltd.	Hampshire, England, U.K.	千Stg. £ 21,605	製造業	(所有) 直接 37.2%	役員 1名	当社取扱商品の製造	増資の引受	1,069,034	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1,436	前払費用	119

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	TST Kowloon, Hong Kong, CHINA	千US\$ 4,490	卸売業	(所有) 間接 50.0%	-	当社グループの取扱商品の一部を販売	当社取扱商品の販売	3,290,843	売掛金	1,194,538

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,041.99円	1株当たり純資産額 1,039.89円
1株当たり当期純損失金額 14.92円	1株当たり当期純利益金額 26.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	746,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	18,800
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(18,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	727,627
期中平均株式数(株)	-	27,741,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,890個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得 平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 120万株を限度 (発行済株式数に占める割合は4.28%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,600,000千円を限度</p>	<p>自己株式の取得 平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 150万株を限度 (発行済株式数に占める割合は5.35%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,500,000千円を限度</p>
<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成18年6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) その他の条件については、平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 210,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成19年6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 (4) その他の条件については、平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成13年2月15日	2,100,000	2,100,000 (2,100,000)	年1.18	なし	平成16年2月13日
合計	-	-	2,100,000	2,100,000 (2,100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,818,475	23,510,380	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,123,597	105,083	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,188,480	4,079,096	1.7	平成16年6月30日 ~ 平成21年1月4日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	26,130,553	27,694,560	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,048,437	1,006,738	7,214	2,007,723

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		7,185,853		6,808,753	
2.受取手形	5,7	4,844,177		3,234,711	
3.売掛金	5	30,506,447		33,052,703	
4.有価証券		60,000		-	
5.商品		14,083,396		15,754,524	
6.前渡金	5	2,168,702		1,125,910	
7.前払費用		125,137		115,998	
8.繰延税金資産		261,405		363,871	
9.未収消費税等		-		710,766	
10.その他の流動資産	5	638,783		285,477	
貸倒引当金		-41,000		-15,000	
流動資産合計		59,832,903	79.4	61,437,716	79.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		6,148,070		3,520,306	
減価償却累計額		2,910,886	3,237,184	1,687,537	1,832,769
(2)構築物		131,631		148,044	
減価償却累計額		101,314	30,316	89,493	58,551
(3)機械及び装置		148,692		147,255	
減価償却累計額		141,257	7,434	139,892	7,362
(4)車両及び運搬具		10,286		10,286	
減価償却累計額		8,485	1,800	9,059	1,226
(5)工具器具及び備品		1,232,285		1,190,154	
減価償却累計額		684,381	547,904	709,719	480,434
(6)土地			3,602,236		2,300,922
(7)建設仮勘定			401,322		-
有形固定資産合計		7,828,200	10.4	4,681,266	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		274,000		96,000	
(2) 特許権		29		17	
(3) 商標権		689		487	
(4) ソフトウェア		53,657		2,315,202	
(5) 電話加入権		28,684		27,714	
(6) ソフトウェア仮勘定		1,379,496		105,011	
(7) その他の無形固定資産		4,780		4,734	
無形固定資産合計		1,741,338	2.3	2,549,167	3.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,582,655		1,308,274	
(2) 関係会社株式		1,275,902		1,082,865	
(3) 長期貸付金		6,092		-	
(4) 長期前払費用		66,910		70,099	
(5) 繰延税金資産		1,393,918		1,501,216	
(6) 投資不動産	1	-		4,575,918	
減価償却累計額		-		1,507,934	3,067,984
(7) 差入保証金		829,125		735,983	
(8) 保険掛金		740,109		636,165	
(9) その他の投資		62,600		62,100	
投資その他の資産合計		5,957,314	7.9	8,464,688	11.0
固定資産合計		15,526,852	20.6	15,695,121	20.3
資産合計		75,359,755	100.0	77,132,837	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,7	2,202,769		2,129,042	
2. 買掛金	1,5	13,577,151		15,027,983	
3. 短期借入金	1	23,600,000		23,300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		1,000,000		-	
5. 一年内償還予定社債		-		2,100,000	
6. 未払金	5	305,678		471,168	
7. 未払費用	5	321,951		236,552	
8. 未払法人税等		34,915		507,469	
9. 未払事業所税		24,303		25,428	
10. 未払消費税等		441,879		-	
11. 前受金	5	2,050,799		922,825	
12. 預り金	5	149,976		88,131	
13. 賞与引当金		539,000		549,000	
14. その他の流動負債	5	48,033		109,568	
流動負債合計		44,296,459	58.8	45,467,169	59.0
固定負債					
1. 社債		2,100,000		-	
2. 長期借入金		1,000,000		4,000,000	
3. 退職給付引当金		489,788		594,331	
4. 役員退職慰労引当金		342,193		362,959	
5. 預り保証金	5	637,942		617,916	
固定負債合計		4,569,925	6.0	5,575,207	7.2
負債合計		48,866,384	64.8	51,042,377	66.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	6,214,500	8.3	-	-
資本準備金		6,351,437	8.4	-	-
利益準備金		1,553,625	2.1	-	-
その他の剰余金	6				
1. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		894,939		-	
(2) 別途積立金		11,460,000	12,354,939	-	-
2. 当期末処分利益			110,908		-
その他の剰余金合計			12,465,848	16.5	-
その他有価証券評価差額金			154,941	0.2	-
自己株式			-246,981	-0.3	-
資本合計			26,493,370	35.2	-
資本金	2		-	-	6,214,500
資本剰余金					
資本準備金			-	6,351,437	
資本剰余金合計			-	-	6,351,437
利益剰余金					
1. 利益準備金			-	1,553,625	
2. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮記帳積立金			-	882,119	
(2) 別途積立金			-	11,000,000	
3. 当期末処分利益			-	609,943	
利益剰余金合計			-	-	14,045,687
その他有価証券評価差額金			-	-	-116,897
自己株式	3		-	-	-404,266
資本合計			-	-	26,090,460
負債資本合計			75,359,755	100.0	77,132,837

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		119,387,806			133,322,357		
2. 不動産賃貸収入		353,453	119,741,259	100.0	-	133,322,357	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価	1						
(1) 商品期首たな卸高		23,085,670			14,083,396		
(2) 当期商品仕入高		96,893,892			121,098,246		
合計		119,979,562			135,181,642		
(3) 他勘定振替高		225,548			8,269		
(4) 商品期末たな卸高		14,083,396			15,754,524		
		105,670,618			119,418,848		
2. 不動産賃貸原価		179,094	105,849,713	88.4	-	119,418,848	89.6
売上総利益			13,891,546	11.6		13,903,508	10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 販売諸掛		633,691			590,621		
2. 役員報酬		299,722			310,589		
3. 従業員給料		3,823,013			3,702,850		
4. 従業員賞与		581,625			620,849		
5. 賞与引当金繰入額		539,000			549,000		
6. 退職給付引当金繰入額		447,904			441,685		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		49,095			27,156		
8. 福利厚生費		708,076			727,522		
9. 旅費及び交通費		679,319			665,068		
10. 賃借料		615,502			571,666		
11. 業務委託費		1,241,564			1,235,702		
12. 不動産賃借料		948,681			937,129		
13. 事業所税		24,303			25,428		
14. 減価償却費		436,915			728,471		
15. その他		1,623,247	12,651,662	10.6	1,578,829	12,712,569	9.5
営業利益			1,239,883	1.0		1,190,938	0.9
営業外収益	2						
1. 受取利息		10,694			3,572		
2. 受取配当金		30,580			28,859		
3. 投資不動産賃貸収入		-			331,881		
4. 固定資産賃貸料		53,482			67,275		
5. 為替差益		100,312			-		
6. 雑収入		147,521	342,590	0.3	127,343	558,933	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		441,664			360,542		
2. 社債利息		25,741			24,780		
3. たな卸資産処分損		203,868			-		
4. 投資不動産賃貸費用		-			166,310		
5. 為替差損		-			245,554		
6. 雑損失		119,074	790,349	0.6	72,839	870,027	0.6
経常利益			792,124	0.7		879,844	0.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	5,316			11,985		
2. 投資有価証券売却益		1,200			7,766		
3. 株式無償取得益		-			219,331		
4. 投資不動産売却益	4	-			108,719		
5. その他		-	6,516	0.0	556	348,359	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	4,464			-		
2. 固定資産除却損	6	345,807			19,559		
3. 投資有価証券評価損		214,106			54,536		
4. 関係会社株式評価損		2,131,479			173,037		
5. ゴルフ会員権評価損		4,800			-		
6. 関係会社整理損		-			34,452		
7. 保険解約損		-			23,120		
8. その他		-	2,700,658	2.3	74	304,781	0.2
税引前当期純利益			-	-		923,421	0.7
税引前当期純損失			1,902,017	-1.6		-	-
法人税、住民税及び事業税		22,000			532,636		
過年度法人税、住民税及び事業税		64,000			-		
法人税等調整額		-776,755	-690,755	-0.6	-24,161	508,474	0.4
当期純利益			-	-		414,946	0.3
当期純損失			1,211,261	-1.0		-	-
前期繰越利益			1,517,310			388,591	
中間配当額			195,139			193,595	
当期末処分利益			110,908			609,943	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			110,908		609,943
任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮記帳積立 金取崩高		12,820		12,146	
2. 別途積立金取崩高		460,000	472,820	-	12,146
合計			583,729		622,089
利益処分額					
1. 配当金		195,137		248,906	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		10,000 (500)	
3. 任意積立金					
買換資産圧縮記帳積 立金		-	195,137	14,550	273,457
次期繰越利益			388,591		348,632

(注) 1. 買換資産圧縮記帳積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。

2. 前事業年度の配当金には自己株式174,395株分は含まれておりません。

3. 当事業年度の配当金には自己株式394,872株分は含まれておりません。

4. 平成14年12月10日に193,595千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

5. 買換資産圧縮記帳積立金は法定実効税率の変更による税効果会計一時差異の修正により積立てたものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...移動平均法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 ロ. 無形固定資産 同左 八. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>														
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
金利フロアー	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ．1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高508千円)及び「未収入金」(当期末残高501,978千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当期においては流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」(前期末残高252,000千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期においては「ソフトウェア仮勘定」として区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産213千円、投資その他の資産306,200千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(たな卸資産処分損の会計処理) 前期において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当期415,787千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当期においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(不動産賃貸の会計処理) 前期において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前期353,453千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前期179,094千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当期においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これによる影響は軽微であります。また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」を区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、当期における貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物」(1,764,767千円)、「構築物」(8,999千円)、工具器具及び備品(1,178千円)及び「土地」(1,301,314千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																												
1	<p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(千円)</th> <th colspan="2">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,166,377</td> <td>支払手形</td> <td>311,891</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>657,747</td> <td>買掛金</td> <td>239,285</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>323,208</td> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,147,333</td> <td>計</td> <td>3,991,176</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		建物	2,166,377	支払手形	311,891	土地	657,747	買掛金	239,285	投資有価証券	323,208	短期借入金	3,440,000	計	3,147,333	計	3,991,176	<p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(千円)</th> <th colspan="2">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>695,406</td> <td>支払手形</td> <td>231,562</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609,455</td> <td>買掛金</td> <td>304,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208,660</td> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,365,521</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,879,044</td> <td>計</td> <td>3,976,554</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		建物	695,406	支払手形	231,562	土地	609,455	買掛金	304,991	投資有価証券	208,660	短期借入金	3,440,000	投資不動産	1,365,521			計	2,879,044	計	3,976,554
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)																																												
建物	2,166,377	支払手形	311,891																																											
土地	657,747	買掛金	239,285																																											
投資有価証券	323,208	短期借入金	3,440,000																																											
計	3,147,333	計	3,991,176																																											
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)																																												
建物	695,406	支払手形	231,562																																											
土地	609,455	買掛金	304,991																																											
投資有価証券	208,660	短期借入金	3,440,000																																											
投資不動産	1,365,521																																													
計	2,879,044	計	3,976,554																																											
2	<p>会社が発行する株式は48,000,000株であり、発行済株式の総数は28,051,200株であります。</p>	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>48,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>28,051,200株</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	48,000,000株	発行済株式総数	普通株式	28,051,200株																																						
授権株式数	普通株式	48,000,000株																																												
発行済株式総数	普通株式	28,051,200株																																												
3		<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式394,872株であります。</p>																																												
4	<p>保証債務 銀行借入等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>860,902千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 750千</td> <td>99,937千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>NT\$ 23,829千 US\$ 330千</td> <td>90,791千円 44,025千円 52,085千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>US\$ 80千</td> <td>10,660千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,163,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		860,902千円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 750千	99,937千円	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 23,829千 US\$ 330千	90,791千円 44,025千円 52,085千円	Marubun USA Corporation	US\$ 80千	10,660千円	従業員		5,056千円	計		1,163,458千円	<p>偶発債務 保証債務</p> <p>(1)銀行借入等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>840,166千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>NT\$ 35,109千 US\$ 754千</td> <td>121,479千円 90,730千円 3,182千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>US\$ 150千</td> <td>18,030千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,078,589千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)手形信託譲渡高 697,129千円</p>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		840,166千円	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 35,109千 US\$ 754千	121,479千円 90,730千円 3,182千円	Marubun USA Corporation	US\$ 150千	18,030千円	従業員		5,000千円	計		1,078,589千円					
保証先	保証金額																																													
丸文通商株式会社		860,902千円																																												
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 750千	99,937千円																																												
Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 23,829千 US\$ 330千	90,791千円 44,025千円 52,085千円																																												
Marubun USA Corporation	US\$ 80千	10,660千円																																												
従業員		5,056千円																																												
計		1,163,458千円																																												
保証先	保証金額																																													
丸文通商株式会社		840,166千円																																												
Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 35,109千 US\$ 754千	121,479千円 90,730千円 3,182千円																																												
Marubun USA Corporation	US\$ 150千	18,030千円																																												
従業員		5,000千円																																												
計		1,078,589千円																																												

注記	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																				
5	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,785千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>216,373千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>17,564千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>140,590千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,075千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>31,843千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,785千円	売掛金	216,373千円	その他の流動資産	17,564千円	買掛金	140,590千円	未払金	6,075千円	未払費用	31,843千円	前受金	1,378千円	預り保証金	5,000千円	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,883千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,681,017千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>1,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>87,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>272,168千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>32,571千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>48,745千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>1,837千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,883千円	売掛金	1,681,017千円	前渡金	1,156千円	その他の流動資産	87,428千円	買掛金	272,168千円	未払金	32,571千円	未払費用	48,745千円	預り金	10千円	その他の流動負債	1,837千円	預り保証金	5,000千円
受取手形	5,785千円																																					
売掛金	216,373千円																																					
その他の流動資産	17,564千円																																					
買掛金	140,590千円																																					
未払金	6,075千円																																					
未払費用	31,843千円																																					
前受金	1,378千円																																					
預り保証金	5,000千円																																					
受取手形	20,883千円																																					
売掛金	1,681,017千円																																					
前渡金	1,156千円																																					
その他の流動資産	87,428千円																																					
買掛金	272,168千円																																					
未払金	32,571千円																																					
未払費用	48,745千円																																					
預り金	10千円																																					
その他の流動負債	1,837千円																																					
預り保証金	5,000千円																																					
6	<p>配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、資産に時価を付したことにより増加した純資産額39千円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>																																					
7	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,252千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	69,252千円	支払手形	88,578千円																																	
受取手形	69,252千円																																					
支払手形	88,578千円																																					
8	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>49,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	49,750,000千円	借入実行残高	23,600,000千円	差引額	26,150,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,550,000千円	借入実行残高	23,300,000千円	差引額	23,250,000千円																								
当座貸越極度額	49,750,000千円																																					
借入実行残高	23,600,000千円																																					
差引額	26,150,000千円																																					
当座貸越極度額	46,550,000千円																																					
借入実行残高	23,300,000千円																																					
差引額	23,250,000千円																																					

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
1	(1) 商品の低価法による評価損450,700千円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,502千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">204,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,548千円</td> </tr> </table>	固定資産	7,054千円	販売費及び一般管理費	13,502千円	営業外費用	204,991千円	計	225,548千円	(1) 商品の低価法による評価損435,491千円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,937千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269千円</td> </tr> </table>	固定資産	5,937千円	販売費及び一般管理費	2,331千円	計	8,269千円		
固定資産	7,054千円																	
販売費及び一般管理費	13,502千円																	
営業外費用	204,991千円																	
計	225,548千円																	
固定資産	5,937千円																	
販売費及び一般管理費	2,331千円																	
計	8,269千円																	
2	関係会社との取引によるものが36,249千円含まれております。	関係会社との取引によるものが100,507千円含まれております。																
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,316千円</td> </tr> </table>	土地	5,316千円	計	5,316千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,985千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	11,985千円	計	11,985千円								
土地	5,316千円																	
計	5,316千円																	
工具器具及び備品	11,985千円																	
計	11,985千円																	
4		投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">108,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,719千円</td> </tr> </table>	土地	108,719千円	計	108,719千円												
土地	108,719千円																	
計	108,719千円																	
5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,464千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	4,060千円	建物	404千円	計	4,464千円											
工具器具及び備品	4,060千円																	
建物	404千円																	
計	4,464千円																	
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,976千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">322,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,807千円</td> </tr> </table>	建物	21,976千円	工具器具及び備品	322,254千円	その他	1,576千円	計	345,807千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,559千円</td> </tr> </table>	建物	498千円	工具器具及び備品	18,496千円	その他	564千円	計	19,559千円
建物	21,976千円																	
工具器具及び備品	322,254千円																	
その他	1,576千円																	
計	345,807千円																	
建物	498千円																	
工具器具及び備品	18,496千円																	
その他	564千円																	
計	19,559千円																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	50,798	18,644	32,153	車両及び 運搬具	56,532	25,038	31,493
工具器具 及び備品	1,703,633	941,895	761,738	工具器具 及び備品	1,113,164	609,333	503,830
合計	1,754,432	960,540	793,892	合計	1,169,696	634,372	535,323
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				246,385千円
			1年超				307,387千円
			合計				553,773千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				351,191千円
			減価償却費相当額				329,404千円
			支払利息相当額				23,828千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				1年超			
				合計			
				1,542千円			
				2,827千円			
				4,369千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,249,742</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">343,535</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,813</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,299</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,891</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,681</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375,993</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">- 612,997</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 107,671</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 720,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,655,323</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	1,249,742	ソフトウェア	343,535	退職給付引当金	200,813	役員退職慰労引当金	140,299	賞与引当金	127,891	未払事業税	5,681	その他	308,029	繰延税金資産合計	2,375,993	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	- 612,997	その他有価証券評価差額金	- 107,671	繰延税金負債合計	- 720,669	繰延税金資産の純額	1,655,323	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,293,097</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">252,896</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,732</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189,841</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145,183</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,674</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,737</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455,094</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455,094</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">- 590,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 590,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,865,087</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.1</td></tr> </table> <p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41%から40%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,793千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が30,844千円、その他有価証券評価差額金が1,948千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	1,293,097	ソフトウェア	252,896	退職給付引当金	237,732	賞与引当金	189,841	役員退職慰労引当金	145,183	未払事業税	44,674	その他	213,737	その他有価証券評価差額金	77,931	繰延税金資産小計	2,455,094	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	2,455,094	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	- 590,006	繰延税金負債合計	- 590,006	繰延税金資産の純額	1,865,087	法定実効税率	41.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.0	永久に益金に算入されない項目	- 0.9	住民税均等割	2.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1
繰延税金資産																																																																													
関係会社株式評価損	1,249,742																																																																												
ソフトウェア	343,535																																																																												
退職給付引当金	200,813																																																																												
役員退職慰労引当金	140,299																																																																												
賞与引当金	127,891																																																																												
未払事業税	5,681																																																																												
その他	308,029																																																																												
繰延税金資産合計	2,375,993																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	- 612,997																																																																												
その他有価証券評価差額金	- 107,671																																																																												
繰延税金負債合計	- 720,669																																																																												
繰延税金資産の純額	1,655,323																																																																												
繰延税金資産																																																																													
関係会社株式評価損	1,293,097																																																																												
ソフトウェア	252,896																																																																												
退職給付引当金	237,732																																																																												
賞与引当金	189,841																																																																												
役員退職慰労引当金	145,183																																																																												
未払事業税	44,674																																																																												
その他	213,737																																																																												
その他有価証券評価差額金	77,931																																																																												
繰延税金資産小計	2,455,094																																																																												
評価性引当額	-																																																																												
繰延税金資産合計	2,455,094																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	- 590,006																																																																												
繰延税金負債合計	- 590,006																																																																												
繰延税金資産の純額	1,865,087																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																												
永久に益金に算入されない項目	- 0.9																																																																												
住民税均等割	2.6																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3																																																																												
その他	2.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 950.37円	1株当たり純資産額 943.38円
1株当たり当期純損失金額 43.45円	1株当たり当期純利益金額 14.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。
 2. 前期の1株当たり当期純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	414,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	404,946
期中平均株式数(株)	-	27,741,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)。 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>自己株式の取得 平成14年 6月27日開催の第55回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 120万株を限度 (発行済株式数に占める割合は4.28%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,600,000千円を限度</p>	<p>自己株式の取得 平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 150万株を限度 (発行済株式数に占める割合は5.35%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,500,000千円を限度</p>
<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成14年 6月27日開催の第55回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成16年 7月 1日から平成18年 6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) その他の条件については、平成14年 6月27日開催の第55回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 210,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成17年 7月 1日から平成19年 6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。 (3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。 (4) その他の条件については、平成15年 6月27日開催の第56回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	セイコーエプソン株式会社	289,786
		JDS Uniphase Corporation	213,765
		株式会社東京三菱フィナンシャル・グループ	152,100
		三菱電機株式会社	58,060
		日産自動車株式会社	48,494
		株式会社ディスコ	45,600
		株式会社東芝	38,885
		株式会社滋賀銀行	36,115
		三井物産株式会社	35,970
		日本電気株式会社	27,774
	その他(48銘柄)	331,957	
計		2,287,780	1,278,509

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ソニー株式会社第4回転換社債	18,277
計		15,000	18,277

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	11,487
計		26,517,964	11,487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,148,070	517,657	3,145,421	3,520,306	1,687,537	156,900	1,832,769
構築物	131,631	42,497	26,084	148,044	89,493	5,263	58,551
機械及び装置	148,692	-	1,437	147,255	139,892	-	7,362
車両及び運搬具	10,286	-	-	10,286	9,059	574	1,226
工具器具及び備品	1,232,285	93,073	135,204	1,190,154	709,719	129,384	480,434
土地	3,602,236	-	1,301,314	2,300,922	-	-	2,300,922
建設仮勘定	401,322	-	401,322	-	-	-	-
有形固定資産計	11,674,525	653,227	5,010,783	7,316,969	2,635,702	292,122	4,681,266
無形固定資産							
営業権	890,000	-	-	890,000	794,000	178,000	96,000
特許権	1,837	-	1,735	102	85	12	17
商標権	2,401	-	383	2,017	1,530	201	487
ソフトウェア	220,299	2,512,590	70,759	2,662,130	346,927	250,995	2,315,202
電話加入権	28,684	32	1,002	27,714	-	-	27,714
ソフトウェア仮勘定	1,379,496	105,011	1,379,496	105,011	-	-	105,011
その他の無形固定資産	12,679	664	319	13,024	8,290	710	4,734
無形固定資産計	2,535,397	2,618,298	1,453,695	3,700,001	1,150,833	429,921	2,549,167
長期前払費用	129,433	15,766	39,909	105,290	35,191	10,253	70,099
投資不動産							
建物	-	3,203,167	-	3,203,167	1,483,606	107,309	1,719,561
土地	-	1,349,098	9,365	1,339,732	-	-	1,339,732
その他	-	33,017	-	33,017	24,327	1,487	8,690
投資不動産計	-	4,585,283	9,365	4,575,918	1,507,934	108,797	3,067,984
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加額(千円)	減少額(千円)	内容
有形固定資産(建物)	-	3,141,064	投資不動産(建物)へ振替
有形固定資産(土地)	-	1,301,314	投資不動産(土地)へ振替
ソフトウェア	2,480,619	-	ソフトウェア開発費

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,214,500	-	-	6,214,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1（株）	(28,051,200)	(-)	(-)	(28,051,200)
	普通株式（千円）	6,214,500	-	-	6,214,500
	計（株）	(28,051,200)	(-)	(-)	(28,051,200)
	計（千円）	6,214,500	-	-	6,214,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	6,346,609	-	-	6,346,609
	再評価積立金（千円）	4,827	-	-	4,827
	計（千円）	6,351,437	-	-	6,351,437
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	1,553,625	-	-	1,553,625
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮記帳積立 金（注）2（千円）	894,939	-	12,820	882,119
	別途積立金（注）2（千円）	11,460,000	-	460,000	11,000,000
計（千円）	13,908,564	-	472,820	13,435,744	

（注）1．当期末における自己株式数は、394,872株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	41,000	15,000	41,000	-	15,000
賞与引当金	539,000	549,000	539,000	-	549,000
役員退職慰労引当金	342,193	27,156	4,050	2,340	362,959

（注）役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、社内規程改訂による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,511
預金の種類	
当座預金	98,099
普通預金(外貨普通預金39,608千円)	3,579,160
通知預金	500,000
定期預金	2,600,000
別段預金	27,982
小計	6,805,241
合計	6,808,753

ロ 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラスビジョン株式会社	1,123,147
ペンタックス株式会社	258,149
タクミ商事株式会社	103,213
三菱電機株式会社	91,400
コニカテクノプロダクト株式会社	84,035
その他(長野日本無線株式会社他)	1,574,764
合計	3,234,711

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月	481,811
" 5月	299,531
" 6月	1,070,934
" 7月	1,231,943
" 8月	98,275
" 9月	38,564
" 10月	13,650
合計	3,234,711

八 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	3,047,692
三菱電機株式会社	2,944,775
三洋電機株式会社	1,707,114
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	1,194,538
日本電気株式会社	905,806
その他 (Arrow Asia Pac Ltd.他)	23,252,776
合計	33,052,703

() 売掛金の発生及び回収状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	回収率(%)
30,506,447	139,567,995	137,021,738	80.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

() 売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 (千円)	滞留期間(日)
期首残高(千円)	期末残高(千円)	期中平均(千円)		
30,506,447	33,052,703	31,779,575	11,630,666	82.0

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30\text{日}$$

二 商品

品名	金額(千円)
集積回路	13,616,102
一般部品・材料	897,863
機器	1,240,558
合計	15,754,524

() 流動負債

イ 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成マイクロシステム株式会社	281,784
株式会社島津製作所	187,557
株式会社小野測器	162,068
日本アビオニクス株式会社	133,403
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	76,378
その他(ラムダフィジック株式会社他)	1,287,849
合計	2,129,042

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月	562,157
” 5月	382,357
” 6月	797,643
” 7月	331,064
” 8月	5,714
” 9月	28,184
” 10月以降	21,920
合計	2,129,042

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	8,232,086
セイコーエプソン株式会社	1,069,419
モトローラ株式会社	653,773
日本サムスン株式会社	630,971
Maxim Integrated Products, Inc.	292,405
その他(日本フィリップス株式会社他)	4,149,328
合計	15,027,983

八 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社東京三菱銀行	9,700,000
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500,000
株式会社横浜銀行	3,000,000
株式会社滋賀銀行	3,000,000
その他（株式会社北陸銀行他）	4,100,000
合計	23,300,000

() 固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社東京三菱銀行	4,000,000
合計	4,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所(注1)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人(注1)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注1)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人(注1)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注2)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付で住所を東京都千代田区丸の内1丁目4番5号に変更しております。

2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.marubun.co.jp/ir/kohkoku/>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成14年5月23日関東財務局長に提出。

2 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成14年5月24日関東財務局長に提出。

3 有価証券報告書の訂正報告書

平成13年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成14年6月4日関東財務局長に提出。

4 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書 平成14年8月26日関東財務局長に提出。

6 臨時報告書の訂正報告書

平成14年8月26日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成14年9月2日関東財務局長に提出。

7 半期報告書

（第56期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日関東財務局長に提出。

8 半期報告書の訂正報告書

平成14年12月25日提出の半期報告書の訂正報告書 平成15年2月7日関東財務局長に提出。

9 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書 平成15年6月27日関東財務局長に提出。

10 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が丸文株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。